

■ 国内株式相場の行方が一つの焦点

ユーロ／ドルの上昇トレンドが続いている。米連準備理事会（FRB）による早期利下げ観測が徐々に強まっている一方で、欧州中央銀行（ECB）による利下げサイクル終了のタイミングが近づいているとの見方が強まっていることが主因と見られる。

実際、昨日（2日）発表された6月のADP全米雇用報告では雇用者数が予想外に減少し、市場における米早期利下げ観測はジワジワと強まっている。加えて、仮に本日（3日）発表される6月の米雇用統計の結果が弱い数値を示すこととなれば、今月（7月）の米連邦公開市場委員会（FOMC）における利下げが視野に入ってくる可能性も一段と高まることになる。

いまや、ユーロ／ドルはたびたび1.180ドル台をうかがう動きとなっており、本日発表の米雇用統計の結果次第で目先の1.200ドル台を試す動きとなる可能性も十分にあると見られる。

ただし、ユーロ高が一段と進んだ場合には、むしろECBによる追加利下げの可能性が高まると見る向きもないではない。言うまでもなく、ユーロ高は欧州企業にとって強い逆風となり得る。そうできなくとも、欧州企業は関税の脅威にさらされているわけであり、そこにユーロ高の悪影響に対する懸念が上乗せされるとなれば、ECBとしても追加利下げを検討せざるを得なくなる。

とまれ、この先にユーロ／ドルが1.200ドル台という強い心理的節目を上方ブレイクしてきた場合には、逆に追加利下げへの警戒に伴うユーロ売りの圧力が強まる可能性も否定はできない。

少し長い目で「22年9月安値と今年1月安値を結ぶサポートライン」と、「それに平行して23年7月高値を通るアウトライン」とで形成される緩やかな『上昇チャネル』の上辺が当面の上値を押さえる可能性もあると考えられ、ここからユーロ／ドルの一段の上値を追うことには一定の慎重さが求められるものと心得ておきたいところではある。

今後、ユーロ／ドルがひとたび売りに押される展開となった場合には、少なくとも21日移動平均線（21日線）が位置するところまで一旦下押す可能性もあると見られる。

ドル／円については当面、国内株式相場の行方との関係性に注目しておくことが必要になるものと思われる。先に日経平均株価は一時的にも4万円台を回復する動きとなったが、目先の高値警戒感とスピード警戒感が強まっていることは否定できない。

実際、7月に入ってから少々まとまった調整を交える展開となっており、なおも一段の価格調整が見られておかしくない状況にある。6月に株主総会を終えた企業のなかには7月に持ち合い解消の売りを出すケースも少なからずあるうえ、7月は自社株買いを実施する企業も少なくなる。既知のとおり、上場投資信託（ETF）による分配金ねん出のための換金売りがまとまって出てくることも想定されており、もともと7月は国内株式相場が軟調になりやすいものと見られていた。

そこに、いよいよトランプ関税の脅威がのしかかってくる。目下のところ、日米関税交渉を巡ってはトランプ米大統領が日本との合意は難しいとの考えを明らかにしており、追加関税をさらに引き上げる可能性にも言及している。その行方はいまだ不透明だが、交渉立て直しのハードルは高い。

仮に、これまでの想定以上に厳しい現実を突き付けられることとなれば、国内株式相場に一段の調整圧力がかかりかねず、そうなればドル／円の下値リスクも相応に高まるものと心得ておかねばなるまい。まして、7月20日には参院選の投開票が控えており、その行方次第では国内株式相場にとって「7月が鬼門となる可能性」との声も聞かれる。

折しも、6月調査分の日銀短観で大企業製造号の景況感が2カ月ぶりに改善し、結果、日銀の利上げ確率は引き上げられたものと見られる。目先のドル／円は21日線が上値抵抗として意識されやすく、今後142円台前半の水準をも明確に下抜けると、あらためて140円割れの水準が視野に入ってくる可能性もあろう。ひとまずは本日の米雇用統計の結果、そして日米貿易交渉の行方から目が離せない。

（07月03日 10：10）